

「福祉経済学」の求める豊かさ

溝 渕 信 定

京都創成大学

Seeking for a Wealth in the Welfare Economics

要旨 貨幣を獲得することは、今日の社会では必要不可欠の行動です。しかし、貨幣を獲得することだけで「豊かな」ことではないはずです。わたしたちはよく「豊かになった社会」とか「豊かな生活」といいますが、どこが豊かなのか、また、真の豊かさというのが何なのかということについて福祉経済学—本来の経済学—の立場から考えることにしました。

本当に豊かだといえるには、人によって異なるのは当然ですが、人として生きていく時、欠かしてはいけなもの、忘れてはいけないものをしっかりと持ち、生活を楽しめることであります。またそのようなことが可能な社会が、豊かな社会ではないかと思えます。お互いが認め合う共存社会であります。お互いの認識があれば、規則や規制は要らない社会のはずです。「豊かな社会」とは、生産によってのみ得られるものではなく、質の高い生産を生み出す社会です。

キーワード 経済循環、生活、日本型経済

はじめに

戦後半世紀を過ぎ、今わが国は景気低迷という状況に直面しています。しかし、わが国の多くの人々は、「わが国は大変豊かになった」というであろう。また、以前に比べ「私たちの生活は、大変豊かになった」という人々も多いと思います。このときの「以前に比べ」という以前にあたる時期に問題があるにしても、人々の心にわが国、私たちの生活は大変豊かになったというのが一般的な認識ではないだろうか。しかし、ここで使われている「豊かさ」という言葉にはいろいろな意味が含まれているのではないだろうか。ある人は大金を持っているということや、またある人は立派な家に住むことを、またある人はブランドの服を身に着けることを指しているかもしれない。またある人はご馳走をお腹一杯に食べることを言っているかもしれない。一方、ゆっくりと自分の時間を過ごすことも豊かとはいえないだろうか、また同様に家族と仲良く笑顔で暮らせることも豊かということにはならないだろうか。このように人にとっての豊かさは、その人一人一人の「思い」や、「願い」が叶うことではないだろうか。頑張ろうと言ってガムシャラにやってきた半世紀、私たちは綺麗な家に住めるようになりました、綺麗な服も着られるようになりました、またご馳走も食べるものが叶いました。しかし一方では、一人暮らしの高齢者世帯が増えています。子供（親）がいても、子供

（親）とは関係ないといって省みない家庭もあります。忙しい、忙しいといって収入を増やす一方で体を壊してしまい「自分は何をしていたのか」といって後悔する人もいます。また、他人を家族を泣かせて自分だけ満足している人もいます。これが豊かな社会といえるでしょうか。これが豊かな人々の集まった社会でしょうか。豊かな社会の「豊かさ」について考える時だと思います。

「効率」優先の社会

1945年（昭和20年）わが国は、終戦を迎え戦後のスタートを切ったのであるが、自分たちでは何も出来ない状況下でのスタートでありました。管理された社会の中で、わが国にとってラッキーであったのは、戦後の「改革」がわが国にとって大変都合よくなされたことであります。戦後の管理下という状況で強制的になされたが、このことは後のわが国にとって将に「天の声」であったかもしれない。しかし、数々の「改革」が実行されたが行政機構に対しての改革がなされず戦前から同じ状況であった。そのため、個々のシステムが変革しても、国家としてのシステムはほとんど変わらず戦後のわが国の大きな流れは、ほとんど変化しないで中央集権的なシステムのままであったといえます。これは、戦前からのシステムを利用したほうが戦後処理など管理する立場から見れば都合がよかったのであります。しかし、皮肉にも戦後わが国は奇跡的な経済発展を可能にしましたが、発展の要因にこのシステムの存在があったといえます。だがいままでうまく機能していたシステムが機能不全を起こしてしまったのであります。

戦後、とりわけ昭和20年代は、わが国にとっては混沌とした時代でありました。国家として自主的な方針を示せない状態でありました。しかし、戦後わが国の社会のシステムは混乱の中にあってもよく統率された社会でありました。政府からの指令は全国の末端にまでほぼ伝わり、近年諸外国で見られる混乱状態とはまったく異なった状況であります。また、企業の再稼動も比較的整理された状況で行われ、労働者との調整もうまく進んだといえます。これらは、近代化を興した明治の時代から営々として築かれてきたわが国社会のシステムといえます。またこのシステムの始まりは封建社会と呼ばれていた江戸時代の幕藩体制にあることを付け加えておきたい。

江戸時代から現在の社会に至るまで「秩序」の形成は、ほぼ同じ流れの中にあることに注目してもらいたい。この変わらないシステムの中でわが国は、上述したように戦後のスタートをきったのであります。そして戦後のわが国の目指す方向は、「工業化」でありました。その後「高度経済成長」という経済発展路線がひかれたのであります。まず産業の育成として企業の勃興を優先したのであります。なぜなら、企業が出来、活動すれば労働者を雇用できる、そうすれば、生活の基盤が出来る。すなわち社会が安定できる。工業化を推し進めることは、より

多くの「富」すなわち「貨幣」の獲得が可能となる。工業化による脱農業生産は急速に進み、戦後のわが国の姿が確立したのであります。このように、戦後の国家としての目標は、国民が生活していける社会の建設でありました。そのため、いかに企業を育てるか、いかに所得を増やせるかでありました。社会として「効率」を優先したのであります。

生産部門がしっかりしないと人々の生活が成り立たない。「豊かさ」も得られないという判断でありました。私は、戦後のこの時期においてのこの判断は「正しかった」と思う。なぜなら、国家自体に資金もなく、時間もない時期に国民に対し何らかの方向性を示すことは大変困難なことと思うし勇気がいったことと思う。

昭和35年以降の高度経済成長、2度にわたるオイルショック（第一次オイルショック：昭和48年、第二次オイルショック：昭和54年）など数多くの試練がわが国に襲い掛かったが、奇跡とも言える回復力で見事に立ち直り、経済発展を勝ち得たのであります。これらは「効率優先」の社会システムであったから成しえたのであります。

だが問題は、その後の社会のシステムの構築であります。何もない状態から経済的な成果を得た近年、私たちは「公正」、「公平」の部分に目を向けなくてはならない。それが出来てこそ、真の「豊かさ」を得た社会といえるのであります。以上戦後のわが国のシステムの特徴についてみてきましたが、戦後の「効率」優先の社会システムをとっていたその形が「日本型経済」といわれているものであります。「日本型経済」という独特の経済システムは、面白いことに今問題にしようとしている「公正」、「公平」という分野にも配慮されていたということでもあります。

「日本型経済」は、「公正」・「公平」のバランスも保たれていた

今日の社会において、生活者全てが皆同じ「分配」に成るという「公平」は無茶であることは周知のことです。しかし、分配における不平等の是正や社会的利益の再分配における平等化は方法として可能であります。またこのことは、決して人々が生産活動からの「分配」を得る過程において阻害をするものではない。個々の、また組織としての努力における「分配」をえることは、生産過程においても励みとなり、個々のまた組織の獲得する利益を増大することにつながる。また、社会の豊かさを増すことになる。ただ社会がその時代時代において、「公平」・「公正」・「効率」をどのようなバランスで組み立てていたのかを見るとその時代が見えてくるといえます。

「日本型経済」という言葉がよく話題になりますが、日本経済が右肩上がりの状況を示し、わが国が「経済大国」ともてはやされていた時、「日本型経済」が最良の経済システムであると誇らしげに自負していたものであります。しかし、バブル経済期を境に経済破綻が生じると

「日本型経済」が全ての原因であると否定されだした。しかし、私は、決して「日本型経済」というシステムが間違っていたとは思えない。むしろそのシステムを利用し運用していた人々に原因があると思います。先ずどの国の社会においてもその社会に適したシステムが存在するものであります。大切なのは、わが国のようにその時代時代に即応した形へ調整してこなかったところに問題があるのです。先述したように、戦後わが国は混乱の中からスタートし、発展段階へ向かえたのも、企業を育成し生産構造を確立出来たのも根底に「日本型経済」というシステムがうまく機能していたからであります。また、「日本型経済」というシステムの生産分野以外において注目すべき点があります。企業の育成とそれを支えた労働者とその相互の信頼関係があります。経営者と雇用されている人々との関係はどちらかというと敵対的な関係になる例が多い。しかし、わが国においては労働者側に「企業を守る」、「企業とともにある」という意識、経営者側にも「雇用者とともにある」という意識が企業を育てたといえます。「終身雇用」や「年功序列」という日本独特の雇用関係は日本という社会において歴史的な意味合いを持つものといえます。今日なぜこのシステムを否定するのか理解に苦しむところであります。

日本という社会は、現代資本主義社会の中にあり、市場経済を取り入れ、自由競争を基本としている民主主義国家であるが、歴史的に見て今日の秩序体制は江戸時代から続く中央集権的管理社会であります。人々は、その枠内において自由に活動が可能な特異な自由社会を形成しており、その枠内においては、お互いの相互扶助関係が出来上がっています。家庭においてもまた企業においても上下の関係は緩やかなものであって、大変公平な関係を維持してきたといえます。また、公正な立場の判断が求められる場においても自らの自覚に基づき責任を感じて対応していたといえます。むしろ「日本型経済」を否定し、グローバル化という名の下で変革をし始めてからの時代に「公平」・「公正」を問題とするケースが目立つように感じます。

その原因として個々の人間が自分のやらねばならない役割に「公共性」を失っているのではないかと思います。以前であればそのような事態においては、大きな立場から自らを規制するものがありました。ところが今日では、その規制はなくなり、自由にというより無軌道な形で「利」の在るほうに流れているように感じます。将に「したもの勝ち」、「知らないとそれでよい」という無見識な状況になりかかっています。「日本型経済」においても変革しなくては成らない点は多くあるが、わが国の歴史、風土、慣習、文化に組み立てられているため人々の生活に合致したものであることを理解しなくてはならない。同様に「規制緩和」は、時代のニーズでもあったが、何をどのように緩和するのかの検討が曖昧であったのではないかと。現実の社会状況はもちろん、この社会がどうして形成されてきたのかという大切なことが忘れられているように見える。これでは社会にも、市場にも受け入れられないのは当然ではないでしょうか。ただ混乱を生じただけになってしまいます。グローバル化はわが国が世界市場を抜きにして成

り立たない点からして必要といえます。しかし、そのことがわが国のシステムを否定することではありません。21世紀に入り諸外国との関係は益々重要になってくるでしょう。お互いのつながりをスムーズにすることは大切です。相手の国の理解も大切で、そこで重要なのはお互いを認め合うことではないでしょうか。決して相手を否定するのではなく、柔軟な接点での関係なのです。

今日のように「豊か」になったわが国において、国民においても成長が求められます。なんでも国家に要求すればよいとか何でもしてもらおうとか、また何か指示を待つというのではなく国民としてこれからは、もっと自主性が必要なのではないのでしょうか。私達で何も出来ないほど貧しい状況ではないはずです。過保護な国家と依存心の強い国民。いつまでも管理しないと気がすまない政府と管理されていることに違和感を感じない人々・組織、どこかおかしくないのでしょうか。感じないから「利権」とか「たかり」という問題がでるのです。

私たち生活者においても大いに反省し、改革するという気持ちが大切です。そうしないと私たち自身でこの日本という社会を壊してしまいかねません。

「豊かさ」は、生産活動からのみえられるものか

1) 生産活動の意義

「豊かさ」という言葉は、人々に夢や希望を与えてくれます。では、いざ自分の立場において、更に社会という立場において何が「豊かさ」であるのかは表現しにくいものです。人によって感じるもの、求めるものは異なっており、他人から見れば「なぜ」というものもあります。今日の社会において私たちは、当たり前のように貨幣という交換媒体を使い消費生活を営んでいます。そのため、人々の思いの中に交換をより思いのままに可能にしてくれるもの即ち「貨幣」という媒体に関心が向くのは当たり前であります。上述してきたように社会は、時代をまたぎ貨幣即ち「所得」の拡大に大変強い関心と莫大なエネルギーを使ってきたのであります。それは、時として軍事的な力（暴力的とでもいえる）を使って獲得した時もありました。しかし、人々はその行為がいかに愚かなことであり、長続きが出来ないことを知ったのであります。その結果、生産活動という一見平和的な行動によって貨幣を獲得することにしたのであります。これは、軍事的な力がないものでも生産能力があれば充分に対応することが出来、「貨幣」という「豊かさ」を実現させてくれるであろう「力」を手にすることが可能になったのであります。そのことに伴って政治的な力、軍事的な力の運用が変化したのであります。

生産という行動が貨幣を獲得し、「豊かさ」を導き出してくれるシステムが世界中に浸透したのであります。「生産」を増すという経済活動は時として、国境を越え文化の違いも越え直接には血を流さないが経済戦争という言葉が出来るほどにまでに広範囲に拡大したのであります。

「豊かさ」という人々が求める「果実」は、皮肉にも貨幣の獲得によって実現できるという見方が大勢を占める結果となったのであります。そのため、貨幣の獲得は人々の求めている「豊かさ」の実現、「豊かな」社会の実現に必要不可欠となり、「生産」の拡大が最も重要な政策の対象となったのであります。戦後のわが国の経済発展政策、特に「高度経済成長」はその良いモデルといえます。

社会が混乱し経済活動が未成熟な状況や発展途上国にとっては、「生産」に重点を置いた政策は大きな意味があります。なぜなら、経済社会の循環システムにおいて先ず生産分野を刺激することにより、生産要素とりわけ雇用の増大につながる効果が期待でき、「分配」への流れが効果的に起こります。安定した所得を得ることにより、人々の生活の安定化が可能となる。これは、消費行動また貯蓄行動にもつながり生産行動へのフィードバックが起こる、しかも拡大した形での生産行動が可能になってくる。わが国の戦後の発展過程はその形でありました。しかし、ここで問題となってくるのは、発展した社会——わが国で言えば1980年代以降の状況——では生産によることでのみ「豊かさ」が得られないと判断することが正しい答えだろうかという疑問であります。わが国においては、1960年代以前の状況では人々は財も所得の獲得手段もない状況であり、国家としても対応が取れる力もない状況でありました。そこで生産分野の確立を目指すことは当然であり、その選択は正しかったといえます。もし、いつまでも「援助」に依存している体制になれば生産意欲も生産機能も機能しない社会になっていたことが予測されます。自らの力において一刻も早く自立するために、社会がどの方向に向けて歩むかを決定し行動しなくてはならない。その一番良い方向は、生産分野の確立であったのです。事実わが国も世界的な好条件に恵まれ、管理されていたとはいえ、アメリカ経済の援助をはじめ世界的な出来事を受け、工業化の方向へスタートし、高度経済成長が出来たことは幸せであったとともに判断として正しかったといえます。

成長をした段階と、成長を目指している段階とでは異なるものがあります。成長を目指している段階においては、「生産」を選択することは大変有効な手段となるでしょう。事実、わが国においては、人々は自分たちの生活を抑えてでも企業の発展を求め、その姿をわが身の喜びとしたのであります。「日本型経済」という独特のシステムを作り上げたことは既に述べたと通りであります。

問題なのは、この独特のシステムではなく、このシステムを動かしている人間すなわち私たちが、機能を十分に生かすことなく「豊かさ」は与えられると思いこんでいること、つまり錯覚と、いつまでも「豊かさ」は「生産」でしか得られないという思いから抜け出せない状態であったからです。1960年代、70年代、80年代と問題を抱えてはいたが、わが国は成長過程を進んでいきました。そのため、より強く「これしかない（生産）」という思いがあったのではないのでしょうか。この流れは、わが国だけでなく世界的なものでもありました。

しかし、所得が十分に得られた社会——この判断は、大変難しい問題であります、少なくともわが国においては70年代以降がその状況に入ったといえます。——少なくとも先進国といわれる状態の社会においては、「豊かさ」を求める手段が変化しても良いのではないかと思います。またそうあるべきです。発展過程においては、「生産」を重要視する形で進むべきだが、発展段階に入れば「分配」更に「支出」にシフトすることが必要であります。なぜなら発展過程段階では、生産分野が社会を引っ張らねば流れは起こらないが、一度動いた社会が成長段階まで到達すると、更なる生産主導は社会のアンバランスの原因になる危険性が出てきます。自国内だけでなく、世界経済にまでその影響は及ぶ可能性があります。財を作る側から財を使う側への移動であります。すなわち、「生活」をキーワードにした社会の創造なのです。

人々の暮らし、人々の消費など人々の生活を主にすることによって新しい「生産」が生まれるのです。発展段階においては、自らを抑えていた人々が、次の段階で自らの「豊かさ」を得ることは決して間違っていないです。このことは、「生産」を無視するのではなく「生産」の質的転換を言っているのであります。生活面に重心を置くことによって、生産から分配への移動が起こり、更に分配から支出への移動が起こる。この流れは、新しいまた質の向上した生産を呼び起こすことになります。

2) 「分配」・「支出」の重要性

社会は、企業優先の発展過程を進めることによって、社会は安定した所得を得る流れを作ってきました。この段階では、所得すなわち「貨幣」をいかに多く獲得出来るかに関心は留まっていた。そのため消費行動においては、第一段階においては皆と同じであるという「仲間意識」的消費が主になる傾向があります。——同じものを持つことによって、自分も豊かになったと確認し、周りに誇示をする。第二段階においては、より高額な商品を持つことによる「豊かさ」の確認。——他の人より豊かだという、一種の「差異化」による豊かさであります。ここでは、単に高い価格のものが良いという判断しか働かず、まだ幼稚的な段階です。もちろん自分らしさの表現には至っていない。第三段階になると、自分の好み（臍眞）の商品に「特化」します。あまり、価格の高さにはこだわりを見せなくなる。——「皆と違う」という表現が生まれてきます。

ブランドブームで言えば、第一を同じブランド、第二は高いブランド、第三は自分のブランドということになります。しかし、この第三の段階にきても本当に「豊か」だといえる状態とはいえません。まだ生産者側の主導の状況であって、個人として生活の中に真の豊かさを感じた段階ではないのです。成長した社会においては、個人は生活の中においてはもっと自由であって、もっと生活者として自分の生活スタイルを表現できるはずである。

成長した社会として、個々の人がそれぞれの豊かさの表現を出来るようにするべきではない

でしょうか。「福祉経済学」の立場から言う「真の豊かさ」とは、豊かさへの追求が自由に、且つ多岐にわたる選択肢の中から自分の生活スタイルを生かしていける社会の創造であります。何度も言っていますが、生産は重要な分野であり、生産なくして社会は成り立ちません。しかし、生産分野のみが豊かさを実現できる手段ではないはずです。

人々が、「豊かさ」を実感出来るのは、「生産」という手段を使い「分配」という所得を得、その所得で自らの求める財を「消費」という形で獲得できるときであります。しかし、大切なのは、消費することではなく消費を行うことによって自らの生活にプラスになったかということです。質の高い「消費」を追及することによって、「生産」の質を高めるはずでず。このことは、生産分野の力を落とすことではなく、より高いレベルでの生産の拡大につながるはずでず。今日わが国は、景気低迷という状況にあり、消費者は低価格商品に関心を持っています。この状況は供給側においても低価格商品の提供を必要以上に煽っているように見えます。大切なのは、商品の質の向上とそれに見合った価格とのバランスではないだろうか。そのためには消費者の動向が重要になってきます。従来の生産を主にした市場構造では、景気低迷した市場に対して低コスト化による解決策をとるのは致し方ない。しかし、わが国のように高所得を維持している社会では、消費者の個々の生活における「豊かさ」を求める意識を育てることによって、質の高い消費行動が実行され、質の高い生産行動へと連動することです。

単に低コスト化による生産などの対応をしている間は、生産は維持できなくなりグローバル化された世界の市場から、より競争力の強い商品が導入されるだけです。これでは、決して真の豊かさを得ることにはなりません。

3) 「豊かさ」を生み出せる社会構造

人々が求める「豊かさ」を獲得できる社会の創造は、「生産」を主にした社会で得た「豊かさ」の上位に位置する「豊かさ」であることを述べてきました。わが国は、戦後半世紀を過ぎた今日その「豊かさ」を求められる段階にきています。しかし、従来と同じ「生産」にのみに頼る手法をとるならば、上述したように「いかに安く生産・販売するか」という供給のパターンの繰り返しであって、これでは、いつまでたっても現状から脱却することは不可能であります。また、「真の豊かさ」を人々にあたえることも不可能であります。これからは、より質的に向上したシステムにシフトして、高度の技術が投下された財の生産に努め、わが国にしか生産できない財の生産に転換すべきであります。そうなれば、わが国を生産の市場にした生産関係が構築され、分配も安定性を増し、支出の向上、更に生産の拡大という循環関係が維持できるようになります。

わが国は近年、出生数の減少が著しく、高齢者の増加と重なり「少子高齢化」という社会問題を抱えています。この傾向は、今後も益々加速されるであろうし、少数の生産年齢人口で多

数の非生産年齢人口を抱えねばならなくなります。いつまでも、低コスト生産にこだわり、途上国の低賃金をはじめとした生産要素に裏づけされた低コスト製品と競争する意味があるのだろうか。少人数の生産人口による生産関係を前提に、自国内における生産関係の維持をしていかなくは将来のわが国の生産機能は全く機能しなくなる恐れが大きい。高賃金の労働力に見合う高価格製品の生産を可能にするのは、わが国独自のシステムであり質の高い技術なのです。それといかに高い生産効率を上げ、維持していくかは質の高い労働力です。長時間労働・低賃金労働によって支えられてきた戦後の生産関係は、高賃金・労働時間の減少の形へ大きく変化したのです。この状況を支えられるのは、高い生産性と競争に勝てる独自の技術、それと人々の資質の向上しかありません。

人々の資質の向上がなされると、生産分野だけでなく生活面においても質的向上がもたらされます。そのためには、私たち個々人の自覚はもちろん、教育制度という国家大系の改善が求められます。私たち、私たちの先人も長い歴史の中で「指示を受けて」行動する、「枠内」における行動を由とする教育がされてきました。特に江戸時代から明治・大正・昭和初期（第二次世界大戦前をさすこととする）更に戦後へと続いてきました。途中変化したものはありますが、行政機構はほとんど変わらなかったといえます。そのため、人々の生活面における変化は大きな出来事があった割には大きな変化はなかったといえます。とりわけ江戸幕府から続く中央政府からの指示・管理体制は強いまま維持していたのであります。不思議なことに人々は、変わらぬ流れの中に身を任せる術を身に付けたかのように、その時々をうまくコントロールしてきたのであります。このことは、今日大きな障害になっているといえます。

規制緩和は必要なことと思いますがなぜうまく進んでいないのか。それは、歴史的な流れを見誤ったからであります。あまりにも性急に事を進め、答えを早く出そうとしたためであります。日本という社会、今の時代の状況を見ないで「規制緩和」や「グローバル化」などの言葉だけを入れてしまい、かえって混乱を起こしたのであります。起こるべくして起こった結果ともいえます。この結果は見方を変え、少し社会の構造変化がきているともいえます。変わらない状況の中で、指示系統が弱くなっていることでもあります。すなわち、人々の受け方に自分の判断が入りだしたともいえます。

わが国は、不況といわれています。確かに、生活が本当に苦しい世帯も多くある中、バブル経済期に比べても全く変わらない消費の動きもあります。都会では一流ブランドといわれる店舗が次々とオープンし、その店の前には大勢の買い物客が列を成しています。ここには不況は感じられません。なぜでしょうか、それは消費者が求めているものを提供し満足を与えているからです。一方、「100円ショップ」という店が賑わいを見せています。景気の落ち込みによる消費者の収入の落ち込みが、100円という割安感が関心をひきつけたのです。消費者にとって負担が軽く、遊び心がいかされているからでしょう。また、バブル期における消費の満腹感

を味わった消費者は、自分の好み、さらに求めているものしか対象としない行動になっています。高くても気に入れば購入する、たとえ100円でも質の悪いものには買い手がつかないという消費者の動向に注目して欲しい。これらの現象はこれまでの不況における動向ではありません。主たる決定者は、消費者という当たり前の姿に変化しだしたものだといえます。

福祉施設の建設においても理解に苦しむことが起きています。政府は画一的な規格で全国を管理しようとしていることです。なぜ、地方によって利用の動向が異なるという簡単なことが理解できないのか不思議です。その結果、折角できた施設も不便であったり、何のための施設であったのかという結果になっています。地方の特性を考慮し、その地域が求めているものに対応すればよいのです。このことを一番理解している地方に任せるのが一番効率的です。これも全国一括管理している体制の限界なのです。基本は、生活者すなわち利用者の求めている声なのです。

私たちの社会は、つくり与える段階から利用し生かす段階へと変化しているのです。

時代に、変化に対応し、新しい時代を創る対応をしていかないと決して人々に「豊か」な生活は実現しません。対応していけばそこにまた新しい「生産」が生み出されるのです。

おわりに — 結びに変えて

福祉経済学とは、本来「経済学」が求め、追求してきたもの。すなわち「人々が豊かな生活、を送れること」であったとのべてきました。しかし、今日まで残念ながら「経済学」がその目的を十分に果たしたとは言いきれない。「豊かさ」を手に入れるために「生産」というものの考えが確立され、二世紀を経ています。この間数え切れない人々が、繰り返し努力をしてきました。確かに生産という部門は多くの富＝貨幣を創り出してきました。すばらしい発明や発見をした者や組織には莫大な「富」をもたらしてきました。一方、「富」という果実をとり損ねた人々は、その果実の味を知る機会がないまま時を送らねばならなかった。これが自由競争社会であり、決してそのことを否定するものではありません。今は果実を味わえなくても、更なる努力と能力の開発を行われることを期待できるからです。

社会として問題なのは、その果実を味わえない人々も同じ社会の一員であり、立派な構成員であるということです。その人々が持っている素晴らしい能力を発揮出来なかったのは悔いを残すが、社会を否定し、他人を邪魔し、破壊行為をしたりしていない人々に対して社会としての思いやりは、必要ではないだろうか。自ら得る「豊かさ」と社会としての「豊かさ」を味わうことは両立出来ると思います。もう一つの問題は、「豊かさ」を貨幣という形だと思い込んでいることです。先進国の人々は皆豊かだろうか。高所得の人々は皆豊かだと言い切れるのだろうか。一方所得の低い人々や、途上国の人々は皆貧しく不幸だと思っているのだろうか。近

年、数多くの人々が海外へ旅行されるが、途上国に行き満足して帰ってきている姿や何もない自然があるだけの地域に行き満足して帰ってくる姿はどのように説明すれば良いのだろうか。自分たちの豊かさを確認できて満足なのだろうか。決してそうではなく、自然の美しさ「豊かさ」、時間の経過に満足したのであろう。貨幣の多さでない「豊かさ」を味わったのであります。ただ、その場所へ行くためには、多くの貨幣が必要なのはあまりにも皮肉です。

私たちは、貨幣は「豊かさ」を得る有効な手段であるが、貨幣が「豊かさ」の全てではないということはよく知っている。途上国の人々の生活する姿を見て、テレビがない、自動車がない、家にはエアコンがついていないといって貧しいといいきれようだろうか。確かにそれらの便利さを知った物には不便であるが、自分の時間で時が進み、自然と共に生活している姿を見るとどちらが「豊か」か言い切れません。また、家族や集団で助け合いながら生活している姿を見ると私たちは、大切なものを忘れていたことに気がつくはずであります。貨幣や貨幣で得たものは私たちに生活に活かされてこそ役に立つものである。現代社会で毎日忙しく働くことに一種の充実感を味わうが、反対に自分の時間がなく寂しさを感じるのではないのでしょうか。また都会では大勢の人々と生活をしているが、ただ人がいるだけで何か空虚なものを感じ、自分が孤独であることに気がつくのではないのでしょうか。「阪神淡路大震災」では、一瞬にして大勢の人が現代社会の便利な生活を失ったが、人と人との結びつきを再確認しました。アメリカのニューヨークで起きた「テロ」でも一瞬にして現代社会の「豊かさ」を失ったが、人間としての暖かさ、力強さ、優しさそして生きているという存在感を知ったのです。大勢の人々の犠牲の中に人々は、現代社会、特に豊かな先進国の生活に忘れていた大切なものを思い出させてもらったのです。

一番基本にあるのは、生活している人々にとっての豊かさではないのでしょうか。人々の「豊かさ」が得られる社会にしていくのが「福祉経済学」であり本来の「経済学」なのです。

私たちは、何かの暗示に罹ったように貨幣という交換媒体そのものに「豊かさ」をダブらせ、そう信じ込んでしまったのです。そのため貨幣を獲得することだけに関心が行き、獲得した貨幣をどのように使うかという一番大切な部分がおろそかになったと言えます。

現代の経済活動は、時として「人」を「個人」を無視しなくては成らない時があります。しかし、これが正しい行為なののでしょうか。そこから得られるのは一体何だったのか見直しても良い時期が来ていると思います。主体である「人」を阻害してしまう社会のシステムに本当の「豊かさ」を生み出すことは不可能です。人間が構築した社会。人間が動かしている社会。間違う時もあります。少しズレル時もあります。いつも正しく、真直ぐに進むとは限りません。頼りないのが「人間らしさ」かもしれません。しかし、いつでも正しい方向に直せることが出来ないといけません。お互いの存在を認め、お互いに相手を気遣う余裕が大切です。そして人間がここにいるのだと言い切れる社会でないといけないのではないのでしょうか。

参考文献

- 1、柏 祐賢／著「危機の歴史観」 (株)未来社 1975年第5版
- 2、ロナルド・ドーア／著、藤井真人／訳「日本型資本主義と市場主義の衝突」
東洋経済新報社 2002年第6版
- 3、内橋克人／編「誰のための改革か」 岩波書店 2002年第2版
- 4、ポール・クルーグマン／著、北村行伸／編訳「資本主義経済の幻想」
ダイヤモンド社 1998年第2版
- 5、金森久雄・島田晴雄・伊部英男／編「高齢化社会の経済政策」
東京大学出版会 1995年第2刷